



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04 (7133) 6666
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,445	21.8	2,918	56.4	2,920	56.8	1,520	43.6
28年3月期第2四半期	15,144	6.0	1,866	△5.6	1,862	△4.1	1,059	△1.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,464百万円 (35.1%) 28年3月期第2四半期 1,084百万円 (1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	68.42	—
28年3月期第2四半期	47.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	54,559	25,936	47.5	1,166.83
28年3月期	52,958	24,862	46.9	1,118.43

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,936百万円 28年3月期 24,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	16.3	5,200	24.3	5,200	23.6	2,900	13.0	130.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	23,356,800株	28年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,128,286株	28年3月期	1,126,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	22,229,558株	28年3月期2Q	22,230,228株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、これまでの経済政策や金融政策の継続により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国の経済成長鈍化や、英国のEU離脱問題の影響による世界経済の減速懸念により、今後の国際情勢は注視すべき状況が続いており、国内経済の不透明感が高まっております。

ユニットハウス業界におきましては、災害復興や東京五輪等に伴う建設需要により、需要が高い状態が継続しておりますが、建設労働者の不足が顕在化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、4月に発生した熊本地震の被災地域での応急仮設住宅建設に取り組むとともに、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は18,284百万円（前年同期比21.7%増となりました。その他の事業につきましては、当第2四半期連結累計期間売上高は160百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間売上高は18,445百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益2,918百万円（前年同期比56.4%増）、経常利益2,920百万円（前年同期比56.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,520百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し1,600百万円増加し54,559百万円となりました。変動の大きかった主なものは、売上債権の増加1,527百万円、現金及び預金の増加241百万円、たな卸資産の減少172百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し525百万円増加し28,622百万円となりました。変動の大きかった主なものは、仕入債務の増加911百万円、短期および長期借入金の純減183百万円であります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し1,074百万円増加し25,936百万円となりました。自己資本比率は47.5%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年11月8日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間の業績の予想値と実績値との差異、通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,813,454	3,055,359
受取手形	929,686	1,139,712
営業未収入金	3,831,887	5,733,546
売掛金	2,044,488	1,460,015
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,428,761	1,193,202
仕掛品	364,719	449,395
原材料及び貯蔵品	764,662	742,818
繰延税金資産	281,480	206,151
その他	326,551	339,725
貸倒引当金	△24,403	△25,243
流動資産合計	12,779,253	14,312,648
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	21,670,249	21,763,533
建物及び構築物(純額)	4,801,017	4,774,268
土地	9,481,842	9,481,842
建設仮勘定	28,533	58,557
その他(純額)	2,791,547	2,762,753
有形固定資産合計	38,773,189	38,840,954
無形固定資産	260,636	257,340
投資その他の資産	1,145,833	1,148,106
固定資産合計	40,179,660	40,246,401
資産合計	52,958,913	54,559,050
負債の部		
流動負債		
支払手形	185,156	347,295
電子記録債務	811,190	4,554,055
買掛金	2,761,077	1,073,362
短期借入金	2,550,340	3,496,796
未払費用	2,884,581	1,575,883
未払法人税等	961,672	1,026,295
賞与引当金	389,273	412,170
役員賞与引当金	4,500	—
その他	2,460,542	2,361,165
流動負債合計	13,008,335	14,847,024
固定負債		
長期借入金	12,102,172	10,972,174
役員退職慰労引当金	208,141	96,400
環境対策引当金	10,747	10,747
退職給付に係る負債	952,392	982,427
資産除去債務	392,767	410,537
その他	1,421,675	1,302,751
固定負債合計	15,087,895	13,775,037
負債合計	28,096,231	28,622,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	20,862,232	21,994,127
自己株式	△310,375	△311,669
株主資本合計	24,873,970	26,004,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,084	3,560
為替換算調整勘定	101,421	30,674
退職給付に係る調整累計額	△118,793	△101,817
その他の包括利益累計額合計	△11,287	△67,582
純資産合計	24,862,682	25,936,987
負債純資産合計	52,958,913	54,559,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,144,629	18,445,381
売上原価	9,144,163	11,071,617
売上総利益	6,000,466	7,373,763
販売費及び一般管理費	4,134,041	4,455,300
営業利益	1,866,425	2,918,463
営業外収益		
スクラップ売却収入	13,670	9,022
企業立地奨励金	26,099	24,273
その他	29,732	19,280
営業外収益合計	69,502	52,576
営業外費用		
支払利息	60,617	38,601
支払手数料	4,190	5,626
その他	8,765	6,053
営業外費用合計	73,574	50,281
経常利益	1,862,353	2,920,758
特別利益		
固定資産売却益	2,049	—
資産除去債務戻入益	—	13,809
特別利益合計	2,049	13,809
特別損失		
固定資産売却損	8,248	23,118
会員権評価損	—	3,050
保険解約損	—	6,947
役員退職功労金	—	387,258
特別損失合計	8,248	420,373
税金等調整前四半期純利益	1,856,155	2,514,193
法人税、住民税及び事業税	806,645	964,263
法人税等調整額	△9,502	29,011
法人税等合計	797,142	993,274
四半期純利益	1,059,012	1,520,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,059,012	1,520,919

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,059,012	1,520,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	△2,524
為替換算調整勘定	11,362	△70,746
退職給付に係る調整額	13,012	16,975
その他の包括利益合計	25,081	△56,295
四半期包括利益	1,084,094	1,464,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084,094	1,464,624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,856,155	2,514,193
減価償却費	2,789,330	2,978,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,803	839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,480	22,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,424	△111,741
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,609	54,527
受取利息及び受取配当金	△819	△796
支払利息	60,617	38,601
資産除去債務戻入益	—	△13,809
固定資産売却損	8,248	23,118
会員権評価損	—	3,050
保険解約損益 (△は益)	—	6,947
売上債権の増減額 (△は増加)	133,702	△1,532,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,298,708	△2,534,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,543	1,016,339
その他	△337,585	△231,157
小計	1,488,802	2,233,321
利息及び配当金の受取額	818	799
利息の支払額	△61,613	△38,671
法人税等の支払額	△934,187	△921,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,819	1,273,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△472,366	△390,242
その他	△59,747	14,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,113	△376,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,817,400	913,800
長期借入金の返済による支出	△2,088,998	△1,097,342
配当金の支払額	△333,989	△389,688
その他	△51,316	△54,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,095	△627,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,399	△28,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,201	241,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,930	2,633,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,704,131	2,875,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。